



じんぐうじ ひでき
神宮次 秀樹 議員
(政友みらい)



ふるさと納税の今後の展開について

Q クラウドファンディングの要素を含めた民間団体等への支援事業や新しい返礼品の創出を検討すべきと思うが、見解を伺いたい。

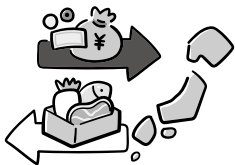
市長

A 令和7年度の予算編成において、クラウドファンディング型のふるさと納税が適している事業については、活用の検討を進めています。

一方で、民間団体等の支援型のふるさと納税を用いたクラウドファンディングについては、本市では現時点においては実施していませんが、様々な自治体で取り組みを進めていますので、本市においても地域課題の解決に資する民間団体への活動支援について、クラウドファンディングによるふるさと納税が活用できるように、制度改正を念頭に準備を進めていきたいと考えています。

その他の質問

- ☆11月に行われた駐日外交団による地方視察ツアーについて
- ☆避難所の民間企業との取り組みについて
- ☆アイバンクについて



やますげ なおみ
山菅 直己 議員
(政友みらい)



令和7年度の重点施策等について

Q 令和7年度佐野市行政経営方針の重点施策に、小・中、義務教育学校の屋内運動場の空調設備に着手し、全校の早期の整備を図るとあるが、小学校16校、中学校6校、義務教育学校2校を二斉に着手するのか、スケジュールを伺いたい。

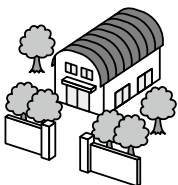
教育部長

A 令和6年12月末までに空調方式及び事業方式の検討結果がまとまる予定です。令和7年1月から4月にかけて、小中学校等の屋内運動場24施設の公募資料の作成を行い、工期短縮効果が期待できる設計施工一括発注であるDB方式を想定した場合5月から8月に事業者の選定を行い、議会の承認をいただいた後、10月以降の本契約を予定しています。

なお、各学校の工事については同時に着手し、令和8年度に設置が完了するよう進めていきたいと考えています。

その他の質問

- ☆令和7年度佐野市行政経営方針について
- ☆令和7年度の取り組みについて
- ☆人口減少について



きむら ひさお
木村 久雄 議員
(公明党議員会)



環境政策について

Q 国では令和7年2月までに国連に提出することが求められている温室効果ガスの新しい削減目標について、12月25日に開かれた有識者委員会の中で、2035年度に2013年度比で60%削減するという案を示したが、本市においても紙おむつのリサイクルや食品ロスの削減を含めた踏み込んだ目標を立て、CO₂の削減を推進する必要があると考えるが、いかがか。

市民生活部長

A 使用済紙おむつをリサイクルすることでの減量化につながり、食品ロスの削減でごみの減量化プラス水分を含んだ生ごみ等を削減することにより燃焼効率が上昇し、CO₂の削減が図れるものと考えています。本市のカーボンニュートラルの実現にそういったことをつなげていくため、今後積極的に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問

- ☆孤独・孤立対策について
- ☆農業活性化について

